

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年7月

教育委員会事務局教育総務課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	10 頁
9	現金の取扱状況	10 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	11 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	11 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	11 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	11 頁
15	備品の処分状況調べ	11 頁
16	貸付金等状況調べ	11 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
17	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	12 頁
18	心の病気を抱える職員についての調べ	13 頁
○	意見、要望等	14 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定 員	18	18	0	0	0	0	18	18	
現 員	18	(1) 19	0	0	0	0	18	(1) 19	
過 不 足 (△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	6	7	0	0	0	0	6	7	心の健康相談員 1名 一般事務 4名 事務補助 1名

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
次 長	林 憲彰	1	3	
教育次長	中田 寛	1	3	
教育総務課長	谷口 康彦	1	3	
参 事	松尾 聡	0	3	
参 事	葉狩 理子	0	3	
課長補佐	津村 英樹	2	3	
課長補佐	石崎 学	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																																																																												
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																									
県教育委員会における障がい者就労支援事業	696				696																																																																									
将来ビジョン																																																																														
令和新时代創生戦略	大項目 中項目 小項目 SDGsゴール																																																																													
政策項目																																																																														
<p>1 事業の目的、概要 県立学校や事務部局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況 県立学校等に会計年度任用職員として、以下のとおり障がい者及び障がい者の支援等を行う業務支援員を雇用した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校・所属名</th> <th>障がい種別</th> <th>障がい者</th> <th>業務支援員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取盲学校</td><td rowspan="14">知的又は精神</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>鳥取聾学校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>白兔養護学校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>鳥取湖陵高校</td><td>4人</td><td>2人</td></tr> <tr><td>智頭農林高校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>倉吉養護学校</td><td>4人</td><td>2人</td></tr> <tr><td>倉吉総合産業高校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>倉吉農業高校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>米子養護学校 (うち米子西高校)</td><td>18人 (6人)</td><td>10人 (3人)</td></tr> <tr><td>鳥取聾学校ひまわり分校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>琴の浦高等特別支援学校</td><td>2人</td><td>1人</td></tr> <tr><td>倉吉東高校</td><td>1人</td><td>—</td></tr> <tr><td>日野高校</td><td>1人</td><td>—</td></tr> <tr><td>図書館</td><td>精神</td><td>7人</td><td>—</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>身体</td><td>1人</td><td>—</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>身体</td><td>1人</td><td>—</td></tr> <tr><td>教育総務課</td><td>身体(視覚)</td><td>1人</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>54人</td><td>22人</td></tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果(改善状況)、課題等</p> <p>(1) 事業成果(改善状況) 障がい者雇用の取組を進めたことにより、取組を始める以前より障がい者雇用率が大きく向上した。令和元年度は算定方法の変更があり法定雇用率を下回ったが、令和2年度以降は法定雇用率を達成している。 また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就業・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用率</td> <td>2.42%</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>(法定雇用率)</td> <td>(2.4%)</td> <td>(2.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 課題等 障がい者である正職員の定年退職が続くことから、さらなる障がい者雇用の拡大が必要である。 障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、障がいの特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。</p>						学校・所属名	障がい種別	障がい者	業務支援員	鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人	鳥取聾学校	2人	1人	白兔養護学校	2人	1人	鳥取湖陵高校	4人	2人	智頭農林高校	2人	1人	倉吉養護学校	4人	2人	倉吉総合産業高校	2人	1人	倉吉農業高校	2人	1人	米子養護学校 (うち米子西高校)	18人 (6人)	10人 (3人)	鳥取聾学校ひまわり分校	2人	1人	琴の浦高等特別支援学校	2人	1人	倉吉東高校	1人	—	日野高校	1人	—	図書館	精神	7人	—	東部教育局	身体	1人	—	中部教育局	身体	1人	—	教育総務課	身体(視覚)	1人	—	合計		54人	22人		令和2年度	令和3年度	雇用率	2.42%	2.58%	(法定雇用率)	(2.4%)	(2.5%)
学校・所属名	障がい種別	障がい者	業務支援員																																																																											
鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人																																																																											
鳥取聾学校		2人	1人																																																																											
白兔養護学校		2人	1人																																																																											
鳥取湖陵高校		4人	2人																																																																											
智頭農林高校		2人	1人																																																																											
倉吉養護学校		4人	2人																																																																											
倉吉総合産業高校		2人	1人																																																																											
倉吉農業高校		2人	1人																																																																											
米子養護学校 (うち米子西高校)		18人 (6人)	10人 (3人)																																																																											
鳥取聾学校ひまわり分校		2人	1人																																																																											
琴の浦高等特別支援学校		2人	1人																																																																											
倉吉東高校		1人	—																																																																											
日野高校		1人	—																																																																											
図書館		精神	7人	—																																																																										
東部教育局	身体	1人	—																																																																											
中部教育局	身体	1人	—																																																																											
教育総務課	身体(視覚)	1人	—																																																																											
合計		54人	22人																																																																											
	令和2年度	令和3年度																																																																												
雇用率	2.42%	2.58%																																																																												
(法定雇用率)	(2.4%)	(2.5%)																																																																												

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
教職員健康管理事業費	15,429				15,429
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略	大項目 中項目 小項目 SDGsゴール				
政策項目					

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等を図る。

<参考>本県教職員休職者の推移

(単位：人)

区分	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)
H29	25		16		-		17		8		3		69	46人のうち 35人/5,771人 →0.61%
	13	9	10	3	-	-	14	7	6	4	3	1	46	
H30	17		12		1		25		11		2		68	48人のうち 37人/5,740人 →0.64%
	12	5	7	2	1	0	19	9	7	2	2	1	48	
R1	23		3		0		17		10		3		56	41人のうち 32人/5,750人 →0.56%
	15	10	2	1	0	0	14	4	7	4	3	1	41	
R2	18		7		0		15		12		3		55	42人のうち 33人/5,730人 →0.58%
	11	5	4	3	0	0	13	3	11	7	3	1	42	
R3	13		9		1		11		13		1		48	40人のうち 31人/5,730人 →0.54%
	11	3	7	5	1	1	7	3	13	5	1	0	40	

※上段：全休職者数、下段左：全休職者のうち、精神性疾患による休職者

下段右：精神性疾患による休職者のうち、その年の新規休職者数

※精神性疾患出現率：全国比較のため、教育職員で算出（R2の全国平均は0.56%、R3は未発表）  
（全教職員から事務職員、現業職員等を除いている）

2 事業の内容、実施の状況

①メンタルヘルスに係る管理職員の意識啓発

管理監督者のためのメンタルヘルス研修会を開催した。

開催日：令和4年1月18日(火) 方法：オンラインによる

参加者：県立学校、小中学校、県教委の管理職等 計79人

②職場の依頼に基づく職員研修

・令和3年6月30日(水) 本庁衛生委員会 参加者：22人

・令和3年8月24日(火) 皆生養護学校 参加者：119人(オンライン含む)

③全職員のセルフケアの促進及び職場環境の改善

教育委員会事務部局職員及び県立学校教職員を対象にストレスチェックを実施した。

(公立学校共済組合の全国共通のシステムに参加)

受検期間：令和3年6月28日～7月11日 実施人数：2,443人(実施率 88.0%)

医師による面接指導：計6人

集団分析結果の作成及び送付：47所属

④メンタルヘルスに係る相談の実施

心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことによって、重篤化や休職の防止を図った。

・新規採用教職員健康相談(令和3年7～12月)：82人(県立学校は全員、市町村立学校は希望者)

・心の健康相談の地区別開催(令和3年12月～令和4年3月)：実人数13人、延べ人数18人

(東中西部地区で毎月1回定例開催)

・電話相談：254件、メール相談：133件、個人面談：242件 合計：629件

※精神性疾患職員への対処方法に関する相談も含む。

※対象者：県立学校及び小中学校の教職員、市町村及び県教育委員会事務部局職員

⑤休職者や復職者への支援

○職場訪問の実施(23件)

健康管理主事が復職訓練中又は復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。

○復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施

所属長、本人、主治医、人事担当者、健康管理主事等が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した。(訓練実施者18人、うち16人が復職)

⑥健康管理審査会の開催

職員の健康の状況に応じ、健康管理区分について審査を行った。

○結核・一般疾病部門 審査件数:延べ80件

○神経・精神障がい部門 審査件数:延べ268件

⑦定期健康診断・胃検診の実施

定期健康診断、胃検診を実施し、職員の疾病の早期発見、予防を図った。

受診者数 定期健康診断:1,808人 胃検診(県立学校のみ実施):898人

⑧働きやすい職場環境づくり

○育児休業中の教職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会を開催した。

開催日:令和3年11月17日(水) 方法:オンラインによる 参加者:32人

○男性教職員の育児休業取得を促進するため、男性教職員の育休経験者(4人)によるオンライン座談会を開催し、その内容を広報誌「福利とっとり」に掲載した。

開催日:令和3年12月22日(水)

○教職員のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等の未然防止を図るため、研修会の開催や相談窓口の設置を行った。

区分	開催日	参加者数
ハラスメント対策担当者研修会(オンライン開催)	R3.6.3	96人
ハラスメント防止等に関する研修会(県立学校及び小中学校の管理職対象・オンライン開催)	R3.11.25 R3.11.30	189人

区分	摘要
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)
セクハラ相談窓口の設置	

⑨安全衛生管理推進に係る研修会の実施等

管理職等の労働安全衛生に対する意識の向上を図るため研修会を開催(メンタルヘルス研修会と同時開催)した。

開催日:令和4年1月18日(火) 方法:オンラインによる

参加者:県立学校、小中学校、県教委の管理職等 計79人

3 事業成果(改善状況)、課題等

(1) 事業成果(改善状況)

- ・研修会の実施等により県立学校では、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。
- ・新規病休者を未然に防ぐ取組として、新規採用教職員を対象とする心と体の健康相談を実施し、不調者の早期発見・対応を行っている。

(2) 課題等

- ・若い世代や特別支援学校において、新規病休者・休職者が増加傾向にあるため、教育センターと連携し、新規採用教職員を対象とする健康状況調査及び健康相談を実施し早期対応を図っていく。また、メンタル不調の要因分析を行っていく。
- ・心の健康相談(地区別開催)を定例化し、相談しやすい体制づくりを継続する。
- ・今後、精神疾患について教職員自らが意識を高めることがますます重要となるが、まだ関心が低いいため、ストレスチェック制度を有効活用し教職員の意識啓発を進めていくとともに、各職場による集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を積極的に働きかけていく。小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促していく。
- ・職場環境改善に当たっては、各学校等の衛生委員会の中で職員のメンタルヘルスや健康管理についても取り上げているところであり、好事例について横展開を図っていく。

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																																																																																																																								
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																																					
学校問題解決支援事業	1,631				1,631																																																																																																																					
将来ビジョン																																																																																																																										
令和新时代創生戦略		大項目 中項目 小項目 SDGsゴール 08 働きがいも経済成長も																																																																																																																								
政策項目																																																																																																																										
<p>1 事業の目的、概要 学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るための経費である。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>①学校問題に係る法律相談窓口の設置（H23年度～） 弁護士（1名）に相談業務を委託して法律相談窓口を開設し、123件の相談が寄せられた。 &lt;相談主体・相談内容別内訳件数（過去3年間）&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">件数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="5">内訳</th> </tr> <tr> <th>生徒</th> <th>保護者</th> <th>生徒及び保護者</th> <th>近隣住民</th> <th>人事管理</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">R1</td> <td>県</td> <td>83件</td> <td>18件</td> <td>9件</td> <td>15件</td> <td>8件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>13件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>8件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96件</td> <td>20件</td> <td>12件</td> <td>23件</td> <td>8件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R2</td> <td>県</td> <td>70件</td> <td>14件</td> <td>8件</td> <td>8件</td> <td>1件</td> <td>25件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75件</td> <td>14件</td> <td>8件</td> <td>13件</td> <td>1件</td> <td>25件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R3</td> <td>県</td> <td>100件</td> <td>16件</td> <td>8件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>45件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>23件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>7件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123件</td> <td>16件</td> <td>13件</td> <td>17件</td> <td>5件</td> <td>52件</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table> <p>②学校課題解決支援アドバイザーの委嘱（H29年度～） 学校現場や教育委員会など既存のサポート体制では対応が困難な学校課題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱した。 &lt;相談内容別内訳件数（過去3年間）&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">件数区分</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">相談主体及び委嘱アドバイザー数の内訳</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>委嘱アドバイザー数(県)</th> <th>委嘱アドバイザー数(市町村)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>7件</td> <td>2校</td> <td>-</td> <td>5名</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>24件</td> <td>2校・1所属</td> <td>1所属</td> <td>4名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>33件</td> <td>2校・1所属</td> <td>-</td> <td>5名</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市町村は令和2年度から利用対象としている。</p> <p>3 事業成果（改善状況）、課題等</p> <p>(1) 事業成果（改善状況） 弁護士や学校課題解決支援アドバイザーの専門的な指導、助言等を受けることで、対応に当たる教職員の負担を軽減するとともに、職員の課題対応能力の向上などを図ることができた。</p> <p>(2) 課題等 法律相談窓口については市町村教委、市町村立学校の利用も増加したが、学校課題解決支援アドバイザーの委嘱については、市町村の利用がなかったため、引き続き制度の周知を図っていく必要がある。</p>						区分	件数	合計	内訳					生徒	保護者	生徒及び保護者	近隣住民	人事管理	その他	R1	県	83件	18件	9件	15件	8件	15件	18件	市町村	13件	2件	3件	8件	0件	0件	0件	合計	96件	20件	12件	23件	8件	15件	18件	R2	県	70件	14件	8件	8件	1件	25件	14件	市町村	5件	0件	0件	5件	0件	0件	0件	合計	75件	14件	8件	13件	1件	25件	14件	R3	県	100件	16件	8件	7件	5件	45件	19件	市町村	23件	0件	5件	10件	0件	7件	1件	合計	123件	16件	13件	17件	5件	52件	20件	件数区分	合計	相談主体及び委嘱アドバイザー数の内訳				県	市町村	委嘱アドバイザー数(県)	委嘱アドバイザー数(市町村)	R1	7件	2校	-	5名	-	R2	24件	2校・1所属	1所属	4名	2名	R3	33件	2校・1所属	-	5名	-
区分	件数	合計	内訳																																																																																																																							
			生徒	保護者	生徒及び保護者	近隣住民	人事管理	その他																																																																																																																		
R1	県	83件	18件	9件	15件	8件	15件	18件																																																																																																																		
	市町村	13件	2件	3件	8件	0件	0件	0件																																																																																																																		
	合計	96件	20件	12件	23件	8件	15件	18件																																																																																																																		
R2	県	70件	14件	8件	8件	1件	25件	14件																																																																																																																		
	市町村	5件	0件	0件	5件	0件	0件	0件																																																																																																																		
	合計	75件	14件	8件	13件	1件	25件	14件																																																																																																																		
R3	県	100件	16件	8件	7件	5件	45件	19件																																																																																																																		
	市町村	23件	0件	5件	10件	0件	7件	1件																																																																																																																		
	合計	123件	16件	13件	17件	5件	52件	20件																																																																																																																		
件数区分	合計	相談主体及び委嘱アドバイザー数の内訳																																																																																																																								
		県	市町村	委嘱アドバイザー数(県)	委嘱アドバイザー数(市町村)																																																																																																																					
R1	7件	2校	-	5名	-																																																																																																																					
R2	24件	2校・1所属	1所属	4名	2名																																																																																																																					
R3	33件	2校・1所属	-	5名	-																																																																																																																					

## 6 決算資料

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額					
歳 入	教育手数料	0	0	0	0	1,950	1,950	0	0
	利子及び配当金	0	0	0	0	556	556	0	0
	物品売払収入	0	0	0	0	9,020	9,020	0	0
	教育費寄附金	107,213,000	0	0	107,213,000	93,852,037	93,852,037	0	0
	こども未来基金繰入金	34,745,000	0	0	34,745,000	27,107,873	27,107,873	0	0
	雑 入	0	0	0	0	2,549	1,989	560	0
	合 計	141,958,000	0	0	141,958,000	120,973,985	120,973,425	560	0

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
歳 出	教育委員会費	10,681,000	0	0	0	10,681,000	10,381,000	10,381,000	0	0	300,000
	事務局費	184,593,000	△ 526,000	0	0	184,067,000	159,846,867	141,814,549	18,032,318	0	24,220,133
	教職員人事費	25,945,000	0	0	0	25,945,000	19,310,868	19,251,556	59,312	0	6,634,132
	恩給及び退職年金費	34,501,000	△ 14,303,000	0	0	20,198,000	18,287,382	18,287,382	0	0	1,910,618
	合 計	255,720,000	△ 14,829,000	0	0	240,891,000	207,826,117	189,734,487	18,091,630	0	33,064,883



7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の 理由等																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																							
(教育委員会費) 教育委員会費	10,681,000	0	0	0	10,681,000	10,381,000	0	300,000	97.2%																			
<p>教育委員の活動に要した経費である。</p> <p>[委員報酬]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員</td> <td>5人</td> <td>157,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[委員会等開催状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>13回</td> <td>・今後の県立高等学校の在り方について ・新型コロナウイルスへの対応について ・総合教育会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>0回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											区分	人数	報酬月額	委員	5人	157,000円	区分	回数	摘要	定例会	12回	・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外	協議会	13回	・今後の県立高等学校の在り方について ・新型コロナウイルスへの対応について ・総合教育会議について 外	研修会	0回	
区分	人数	報酬月額																										
委員	5人	157,000円																										
区分	回数	摘要																										
定例会	12回	・規則等の一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外																										
協議会	13回	・今後の県立高等学校の在り方について ・新型コロナウイルスへの対応について ・総合教育会議について 外																										
研修会	0回																											
目 計	10,681,000	0	0	0	10,681,000	10,381,000	0	300,000	97.2%																			

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の 理由等																																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																																							
(事務局費) 教育委員会運営 費	73,716,000	0	0	0	73,716,000	68,171,864	0	5,544,136	92.5%																																			
<p>教育長の行政活動、教育表彰、市町村教育委員会や高等教育機関との連携推進、教育行政監察及び広報活動等に要した経費である。</p> <p>&lt;教育表彰&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者顕彰</td> <td>R4.3.31 他</td> <td>260人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育委員会表彰</td> <td>R3.11.24</td> <td>個人66人 団体5団体</td> <td>児童・生徒 18人 一般個人 10人 団体役職員 9人 教育功労団体 5団体 教職員個人 29人</td> </tr> <tr> <td>全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰</td> <td>R3.12.8 他</td> <td>147人</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;関係機関等との意見交換&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>5回(10月、11月、12月、1月)</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;教育行政監察&gt;</p> <p>・教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)知事部局:8件</p> <p>・業務適正化(内部統制)に係る教育行政監察として財務(会計)、個人情報保護・情報セキュリティ、公文書管理、県費外会計の4項目の点検等を行った。</p> <p>・各所属に設置しているコンプライアンス推進員を対象とした研修会を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。</p> <p>[コンプライアンス推進員研修会の概要] 開催日:令和3年12月15日 受講者数:77人 ○講師:今井 和興氏(FPM-α シニアコンサルタント) ○講演タイトル「“モラルとモラール”を磨く!リスクマネジメントと共に学び「知るから出来る」をめざすコンプライアンス研修」</p> <p>&lt;広報紙「教育だより とっとり夢ひろば!」の発行&gt;</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行部数</td> <td>90,000部(101号:7月発行)、86,000部(102号:12月発行)</td> </tr> <tr> <td>配布数</td> <td>幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </tbody> </table>											表彰名	表彰日	被表彰者	内容	勤続功労者顕彰	R4.3.31 他	260人	教職員退職者等	教育委員会表彰	R3.11.24	個人66人 団体5団体	児童・生徒 18人 一般個人 10人 団体役職員 9人 教育功労団体 5団体 教職員個人 29人	全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R3.12.8 他	147人	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	5回(10月、11月、12月、1月)	違法・不当な疑いの指摘	3件	業務改善等の提案	1件	職場環境等の相談	5件	その他(制度の問合せ等)	0件	計	9件	発行部数	90,000部(101号:7月発行)、86,000部(102号:12月発行)	配布数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者
表彰名	表彰日	被表彰者	内容																																									
勤続功労者顕彰	R4.3.31 他	260人	教職員退職者等																																									
教育委員会表彰	R3.11.24	個人66人 団体5団体	児童・生徒 18人 一般個人 10人 団体役職員 9人 教育功労団体 5団体 教職員個人 29人																																									
全国大会等で活躍した児童生徒の教育長表彰	R3.12.8 他	147人	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																																									
意見交換先	回数及び時期																																											
大学との協議会、意見交換会	5回(10月、11月、12月、1月)																																											
違法・不当な疑いの指摘	3件																																											
業務改善等の提案	1件																																											
職場環境等の相談	5件																																											
その他(制度の問合せ等)	0件																																											
計	9件																																											
発行部数	90,000部(101号:7月発行)、86,000部(102号:12月発行)																																											
配布数	幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																																											

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と実績・成果、繰越、不用額の理由等																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費 支出及び流用増減	計 A																							
鳥取県こども未来基	107,213,000	0	0	0	107,213,000	89,155,873	0	18,057,127	83.2%																			
	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県こども未来基金」に積み立てるための経費である。  ○令和3年度寄附金総額 4,470件、93,852,037円  【鳥取県こども未来基金への積立】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th colspan="2">充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄附金</td> <td>89,155,317円</td> <td>図書館運営費(図書館)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運用利息</td> <td>556円</td> <td>運動部活動推進事業(体育保健課)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,155,873円</td> <td>競技力向上対策事業(スポーツ課)他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										基金積立額		充当事業		寄附金	89,155,317円	図書館運営費(図書館)		運用利息	556円	運動部活動推進事業(体育保健課)		計	89,155,873円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他			
基金積立額		充当事業																										
寄附金	89,155,317円	図書館運営費(図書館)																										
運用利息	556円	運動部活動推進事業(体育保健課)																										
計	89,155,873円	競技力向上対策事業(スポーツ課)他																										
心とからだいきいき キャンペーン ~私たちの未来 とつとりの未来 わくわく創出事業~	1,140,000	0	0	0	1,140,000	1,140,000	0	0	100.0%																			
	<p>子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図る啓発事業「心とからだ いきいきキャンペーン」を展開するとともに、『未来とつとりわくわく大作戦』スタンプラリーを開催するために要した経費である。</p> <p>(1)心とからだ いきいきキャンペーン  【6つの柱】</p> <table border="1"> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </table> <p>【ロゴマーク入り学校給食用、市販用牛乳パックの活用】</p> <table border="1"> <tr> <td>出荷時期</td> <td>市販用(1000ml)令和3年4月に掲載 学校給食用・市販用(200ml)令和3年6月に掲載</td> </tr> </table> <p>【啓発グッズの作成、活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型カルタ(日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体(PTA等)に貸し出し、啓発活動に利用)</li> <li>・自由帳(就学前検診時(10月頃)に園児に配付)、みんなくりふレット(小学校入学者説明会時(2月頃)に保護者に配付)</li> <li>・のぼり、ちらし、クリアファイル(6月の強調月間に合わせて希望学校に配付。)</li> </ul> <p>(2)未来とつとりわくわく大作戦  【スタンプラリー】</p> <p>子どもたちに身につけてほしい4つの力について、「とつとり」を合言葉にキャッチフレーズを作成し、関連する施設の訪問、イベントやコンクールへの参加によりスタンプシールを集めて応募することで、抽選で県立学校の生産品などのプレゼントするもの。(キャッチフレーズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「と」とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば</li> <li>「り」リードしよう！ ふるさととつとり 世界の未来</li> <li>「つ」つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり</li> <li>「こ」行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ</li> </ul>										①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう	出荷時期	市販用(1000ml)令和3年4月に掲載 学校給食用・市販用(200ml)令和3年6月に掲載										
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう																										
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう																										
出荷時期	市販用(1000ml)令和3年4月に掲載 学校給食用・市販用(200ml)令和3年6月に掲載																											
教育審議会費	1,328,000	△ 526,000	0	0	802,000	683,400	0	118,600	85.2%																			
	<p>鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。  【審議会開催状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>主な報告・協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (全体会)</td> <td>R3.7.30 R4.2.18</td> <td> &lt;協議事項&gt;  ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方の検討状況について  ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方の検討状況について  ・小学校における30人学級の推進について  ・学力向上施策の推進について  ・県立夜間中学設置に向けた検討状況について  &lt;報告事項&gt;  ・令和3年度GIGAスクール構想の進捗状況について  ・「新 鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の策定について  ・県立夜間中学設置に向けた検討状況について  ・国際バカロレア教育の導入について  ・令和3年度第1回生涯学習分科会兼鳥取県社会教育委員会議の概要について  ・とつとり学校図書館活用教育推進ビジョンの改訂について </td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)</td> <td>R3.4.28 R3.6.7 R3.7.21</td> <td> ・普通学科・専門学科・総合学科の在り方について  ・中高一貫校について  ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方について </td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)</td> <td>R3.6.7 R3.6.24 R3.7.27 R3.8.24 R3.10.1</td> <td> ・特別支援学校のセンター的機能のより一層の充実と体制整備について  ・児童生徒の障がいの重度重複化・多様化への対応について  ・特別支援学校における施設整備について  ・アフターコロナを見据えた特別支援教育、GIGAスクール構想実現に向けたICT活用について  ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について </td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (学校運営分科会)</td> <td>開催なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会)</td> <td>R3.11.19 R4.3.29</td> <td> &lt;議事&gt;  ・令和4年度社会教育関係団体への補助金について  ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進について </td> </tr> </tbody> </table>										会議名	開催日	主な報告・協議事項	鳥取県教育審議会 (全体会)	R3.7.30 R4.2.18	<協議事項> ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方の検討状況について ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方の検討状況について ・小学校における30人学級の推進について ・学力向上施策の推進について ・県立夜間中学設置に向けた検討状況について <報告事項> ・令和3年度GIGAスクール構想の進捗状況について ・「新 鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の策定について ・県立夜間中学設置に向けた検討状況について ・国際バカロレア教育の導入について ・令和3年度第1回生涯学習分科会兼鳥取県社会教育委員会議の概要について ・とつとり学校図書館活用教育推進ビジョンの改訂について	鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)	R3.4.28 R3.6.7 R3.7.21	・普通学科・専門学科・総合学科の在り方について ・中高一貫校について ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方について	鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)	R3.6.7 R3.6.24 R3.7.27 R3.8.24 R3.10.1	・特別支援学校のセンター的機能のより一層の充実と体制整備について ・児童生徒の障がいの重度重複化・多様化への対応について ・特別支援学校における施設整備について ・アフターコロナを見据えた特別支援教育、GIGAスクール構想実現に向けたICT活用について ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について	鳥取県教育審議会 (学校運営分科会)	開催なし		鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会)	R3.11.19 R4.3.29	<議事> ・令和4年度社会教育関係団体への補助金について ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進について
会議名	開催日	主な報告・協議事項																										
鳥取県教育審議会 (全体会)	R3.7.30 R4.2.18	<協議事項> ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方の検討状況について ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方の検討状況について ・小学校における30人学級の推進について ・学力向上施策の推進について ・県立夜間中学設置に向けた検討状況について <報告事項> ・令和3年度GIGAスクール構想の進捗状況について ・「新 鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の策定について ・県立夜間中学設置に向けた検討状況について ・国際バカロレア教育の導入について ・令和3年度第1回生涯学習分科会兼鳥取県社会教育委員会議の概要について ・とつとり学校図書館活用教育推進ビジョンの改訂について																										
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)	R3.4.28 R3.6.7 R3.7.21	・普通学科・専門学科・総合学科の在り方について ・中高一貫校について ・令和新時代の本県高等学校教育の在り方について																										
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)	R3.6.7 R3.6.24 R3.7.27 R3.8.24 R3.10.1	・特別支援学校のセンター的機能のより一層の充実と体制整備について ・児童生徒の障がいの重度重複化・多様化への対応について ・特別支援学校における施設整備について ・アフターコロナを見据えた特別支援教育、GIGAスクール構想実現に向けたICT活用について ・これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について																										
鳥取県教育審議会 (学校運営分科会)	開催なし																											
鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会)	R3.11.19 R4.3.29	<議事> ・令和4年度社会教育関係団体への補助金について ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進について																										

(単位:円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主)県教育委員会 における障がい者 就労支援事業	1,196,000	0	0	0	1,196,000	695,730	0	500,270	58.2%	<p>主な事業に関する調べのとおり。</p> <p>(不用額が予算現額の3割又は1千万円以上の理由) 委託契約の実績額が見込みよりも少なかったため。</p>
目 計	184,593,000	△ 526,000	0	0	184,067,000	159,846,867	0	24,220,133	86.8%	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教職員人事費) (主)教職員健康管理 事業費	21,876,000	0	0	0	21,876,000	15,429,003	0	6,446,997	70.5%	主な事業に関する調べのとおり。
(主)学校問題解決支 援事業	1,611,000	0	0	48,000	1,659,000	1,630,425	0	28,575	98.3%	主な事業に関する調べのとおり。
教職員人事管理費	2,458,000	0	0	△ 48,000	2,410,000	2,251,440	0	158,560	93.4%	教育委員会事 務部局職員の 人事管理及び 研修に要した経 費である。
目 計	25,945,000	0	0	0	25,945,000	19,310,868	0	6,634,132	74.4%	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業の計画と 実績・成果、繰 越、不用額の理 由等																		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A																							
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	34,501,000	△ 14,303,000	0	0	20,198,000	18,287,382	0	1,910,618	90.5%	<p>恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。(庶務集中課で執行。)</p> <p>【令和3年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td> <td>2</td> <td>2,645,300</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>14</td> <td>15,642,082</td> </tr> <tr> <td>退職年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遺族年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>18,287,382</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	金額	普通恩給	2	2,645,300	扶助費	14	15,642,082	退職年金	0	0	遺族年金	0	0	計	16	18,287,382
区分	件数	金額																										
普通恩給	2	2,645,300																										
扶助費	14	15,642,082																										
退職年金	0	0																										
遺族年金	0	0																										
計	16	18,287,382																										
目 計	34,501,000	△ 14,303,000	0	0	20,198,000	18,287,382	0	1,910,618	90.5%																			
合 計	255,720,000	△ 14,829,000	0	0	240,891,000	207,826,117	0	33,064,883	86.3%																			

8 予備費の充用調べ  
該当なし

9 現金の取扱状況  
(1) 現金取扱状況  
該当なし

(2) つり銭の状況  
該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地  
該当なし

イ 建物  
該当なし

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利  
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

○ 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
171枚	40枚	21枚 146,840円	177枚

※未利用のチケットのうち、JCBが発行している県外用のチケット13枚は有効期限が過ぎて利用不可となったため、本年度末未使用枚数から除外した。

(3) 基金

(令和4年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県こども未来基金	円 72,778,922	円 89,155,873	円 72,778,922	円 89,155,873	
合計	72,778,922	89,155,873	72,778,922	89,155,873	

(4) 債権  
該当なし

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
該当なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)  
該当なし

1 2 借受不動産明細調べ  
該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ  
該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

1 5 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 定 年 月 日	処 分				備 考	
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額		処 分 費 用
ビデオ一体 型テレビ	H8. 4. 16	R3. 6. 28	棄却	故障による	R3. 7. 13	円	円 0	
							0	
合 計							0	

1 6 貸付金等状況調べ  
該当なし

17 令和3年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

(1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	[各所属・県立学校] ・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1人） ・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1人） ・衛生委員会の開催（毎月・各所属5人～7人程度） ・衛生管理者の免許取得の支援（6月・19人）	県立学校教職員 事務部局職員
教育研修による意識啓発	[事務部局・公立学校] ・管理職等向け「安全衛生管理研修」「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（1月） ・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回） ・職員研修（本庁衛生委員会・6月、皆生養護学校・8月）	県立学校教職員 事務部局職員 （研修会は、小中学校教職員、市町村教育委員会職員も含む）
発症予防	[事務部局・公立学校・共済組合] ・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年3回発行） ・相談窓口の設置（電話・メール）（通年） [事務部局・県立学校] ・ストレスチェック制度の実施 受検（6月～7月）、医師の面接指導（9～10月） ・長時間勤務者への産業医等の面接指導（必要に応じて）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
早期発見・早期対応	[事務部局・公立学校] ・学校訪問、個人面談、電話相談等（通年） ・新規採用教職員健康相談（7～12月） ・心の健康相談（地区別開催）（12月開始～3月） [共済組合] ・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年） ・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年） ・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
療養支援	[事務部局・公立学校] ・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定 （定期開催は年4回、延べ268人を審査）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
円滑な復職のための支援	[事務部局・公立学校] ・復職支援検討会の実施（延べ24回） ・各職場における職場復帰訓練の実施（18人） ・健康管理主事等の復職訓練中職場訪問・面談	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
復職後の支援・再発予防	[事務部局・公立学校] ・健康管理区分による勤務制限 ・復職後の健康管理主事等の職場訪問・面談 ・要望に応じた健康管理主事等の職場訪問・面談	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員

(2) カウンセリング（健康相談）の状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	29	39	17
中学校	10	12	3
義務教育学校	0	0	0
高等学校	106	115	61
特別支援学校	73	88	42
事務局	24	26	10
計	242	280	133

※学校訪問等により個人面談及び所属長等の関係者と面談を行った回数  
 (電話相談、メール相談は含まない。)  
 (復職支援検討会での助言、復職訓練中の学校訪問は含まない。)

18 心の病を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(単位：人)

年度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び 休職者数 (実人数 A)	(A)のうち当該年度に新規 発症した者の数 (過去5年間に(A)に該当し たことのない者の数) (B)	(A)のうち過去5年間に (A)に該当したことのある 者の数 ((A) - (B))
元	78	42	36
2	94	56	38
3	80	48	32

備考：市町村教育委員会が所管する小中学校の病休者については、各教育局が職務上把握  
 できた範囲で集計に含めている。

(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による休職者数	当該年度に職場復帰のための訓練を実施した職員数(実人数)(A)	(A)のうち復職可とした職員数	(A)のうち復職否とした職員数
元	小学校	15	6	5	1
	中学校	2	1	1	0
	義務教育学校	0	0	0	0
	高等学校	14	2	2	0
	特別支援学校	7	2	2	0
	事務部局	3	1	1	0
	計	41	12	11	1
2	小学校	11	2	2	0
	中学校	4	1	1	0
	義務教育学校	0	0	0	0
	高等学校	13	3	3	0
	特別支援学校	11	2	1	0
	事務部局	3	1	1	0
	計	42	9	8	0
3	小学校	11	5	5	0
	中学校	7	2	2	0
	義務教育学校	1	0	0	0
	高等学校	7	(※1) 4	3	0
	特別支援学校	13	(※2) 6	5	0
	事務部局	1	1	1	0
	計	40	18	16	0

(※1) うち1人は体調不良により途中で訓練中止

(※2) うち1人は主治医判断により復職不可

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし